

[講演会抄録]

2011年度連続研究講座： 超少子高齢化社会ニッポン：私たちはいかに生きるか 第3回「超少子高齢化社会：女性の生き方はどう変わる？」

2011年5月25日

猪口 邦子

(参議院議員 元内閣府特命担当大臣 (少子化・男女共同参画))

皆さま、こんにちは。このように大勢お集まりいただいて、本当にうれしいと思います。長年大学教授を務めておりまして、今は国会議員であります、私は猪口邦子と申します。滝澤先生、望月先生、ありがとうございます。私も研究者だったから、やっぱり研究の道に生きる、そしてまた実務も経験して、研究でその成果を生かしている。滝沢先生は私がジュネーブの軍縮大使の時代の、ジュネーブでの国際機関の、本当に高い地位で、日本人として活躍してくださってきた先生でいらっしやいます。

私、きょうは超少子高齢社会のことと、その中で女性がどうやってこれから課題を乗り越えていくのかなということを、皆さんと一緒に考えていきたいと思っております。

なぜこのテーマでしょう。自分が実務についてから、大臣職を1つやりました。それが少子化大臣、男女共同参画担当大臣です。2005年から6年にかけて、小泉第3次改造内閣の閣僚として、その大臣職を務めました。その特徴というのは、初めてそのような専任の大臣職が設置されたことです。初代の、高齢はつかなかったんですけど、少子化大臣、そして男女共同参画大臣、また食育も。日本は世界一長生き国家

なんですけれども、食生活、栄養士の皆さんの活躍もあってですね、非常に発展したんですね。初代の食育担当大臣でもあったんです。

そのころはまだそれほど、この少子高齢社会の問題というのは認識されていませんでしたけれども、2005年というのは日本の歴史の中で、1つの特徴がありました。、合計特殊出生率という、生涯に女性が生む子どもの数、これが1.25という、歴史的な低さを記録したんです。私が大任職に任命されましたとき、小泉総理大臣からは、ひと言の使命が言い渡されました。それは、長年のこの流れ、これをなんとか反転させることはできないかということです。私は、いろいろ調べて、30年間、少子化の流れというのは続いているので、そのような、あらゆる政策を打ってもできないこと、これを変えることは不可能に近いので、すべての努力をさせてくれとお願いしました。自分の最良の考え、最大の知識と情報をもって、一生懸命やるから、それをバックアップしてくれということをお願いして、それで大臣職をスタートしたんです。

結論から申し上げますと、結果的にはこの合計特殊出生率は反転したんですね。今は、1.37というところです。大臣職に就いてしばらくすると、婚姻率が高まってきて、それでまた子どもたちもたくさん生まれるようになってきたんですね。全体の子どもの生まれる数というのは、全体が少子化の中にありますから、ずっと改善しているというわけではないんですけども、合計特殊出生率そのものは改善し続けているという流れなんですね。これは1つの結果ではあるんですけども、ではなぜ、日本は超少子高齢社会を迎えることになったのか、この「なぜ」がわかれば、それを乗り越える方法がわかるだろうと思います。

それで、今取りあえず考えてみますと、高齢化というのは65歳以上の方が全人口に占める割合のことを言うんですけども、日本は23%

です。これが2050年ないし2055年には、非常に高い割合になっていくということです。大体4割ぐらいになっていくということです。今日でも日本は高齢化率は世界一なんですけれども、ダントツに1位になってしまいます、ほかの国は、例えばイタリアでさえ33%、フランスで27%、その他の国は20%台ということですから、日本だけが40%という圧倒的な高齢化の割合となるのですね。今から大体40年後ぐらいのことなんですけれども。

この全体の流れに対して、少子化対策というのは、埋めよ増やせよの話ではないんです。復古調に戻るということではなくて、どうしてこうなったのかということの分析から、希望する子どもの数と、その現実との乖離をゼロにしていくという考え方です。何か数値目標があって、それでどうということではないのですが、その理由はどういふところにあっただけでしょう。

まずこの国は、資源がない。ですから経済を発展させるのは非常に難しかったから、どうしても経済政策優先となった。子育て支援や高齢社会の福祉、あるいは教育、社会政策と呼ばれるところは後回しとなりました。これは資源のない国の非常に悲しい運命のようなものだったかもしれない。ほかの国はどうだったのでしょうか。日本も東西冷戦の時代、防衛費の支出が非常に大きかったという時代がありますけれども、ヨーロッパの国々は冷戦を真正面から受けて、そのようなときにはやはり社会政策の予算は非常に後回しとなったのです。少子化の流れというのは、日本だけでなく、ヨーロッパにも流れがあったこと。

大きな違いは、冷戦が終わって、一気に優先順位を転換できる国と、できない国の違いです。時代を見るに敏であって、新たな時代のニーズにきちっと応える政策転換ができるのか、それとも惰性でいくのか。この違いなんです。例えばヨーロッパの国の1990年代、今から20年

ほど前ですから、皆さんは冷戦が終わってから生まれてで、非常にいい時代に育っているんですけども、戦後ずっと東西の米ソの激しい戦いが、冷戦という形で核軍拡競争を中心にあったのが、1990年の始めに終わったんですね。日本は1990年代は「失われた時代」、バブルがはじけて、経済低迷、進歩なしの時代と言われたんですけども、ヨーロッパ各国ではこの1990年代が新たな社会政策の強化の時代となったのです。その予算は、「平和の配当」と呼ばれたんです。つまり、今までは軍事費に多額の配分をしていた。冷戦が終わったら、ピースディベントと言いまして、平和のためにその分を配分してもいいのではないかと、こういう流れとなったのです。

その結果、冷戦時代にはフランスもドイツもスウェーデンも、軒並み少子化の流れであったんですけども、合計特殊出生率は、フランスなど2.0に近いところに、またドイツも日本より低いところから1.45に、またイギリス、スウェーデンなど1.8ぐらいの水準に戻ったのです。韓国は日本と同じく、軍事支出も非常に冷戦時においては余儀なくされた国で、少子化の流れは極端であったんですね。日本が1.25が最低点と言いましたけれども、韓国の場合は1.13ですから、もう非常に低いところからの出発で、遅れて少子化対策を始めますけれども、日本の失敗を繰り返さないようにと、先進的な制度を採り入れましたので、一気に子育て支援が充実して、また少子化の流れも克服しつつあるという大きな流れが見てとれます。

統計だけ最初に少し説明してしまいますと、わが国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会が到来していて、今、世界一だと言いましたけれども、2005年にイタリアを抜いて世界一の高齢社会になったのです。高齢者のいる家庭が全体の4割。ですからこのクラスで40%のご家庭に高齢者が同居しているかもしれないですね。そして、全体の4割なんですけれども、単独で高齢者が住んでいたり、夫婦のみ

で暮らしているのが半数です。例えば皆さんのような未婚の方と親が住んでいるとか、3世代で一緒に住んでいるとかいうのは、全体の3割にいかないというぐらいです。1人暮らしの高齢者は、男女ともに増加傾向です。

それから寿命のほうなんですけれども、今、日本は世界一の長寿国です。特に女性は20年間世界一。そのような社会統計の分野は、日本にはほかにありません。20年間、一貫して世界一であるのが、女性の寿命です。男性もかなり高くて、今年は2位だったと思います。男性も直近の統計では平均寿命が80歳となりまして、女性が87歳です。2055年には女性の平均寿命がいくつぐらいになるか、これを皆さんは知らなければなりません。そういうことを考えて、きょう勉強しないとならないということです。皆さんの世代だと、女性の平均寿命は90歳です。そういう時代をどう生きていくかということを考えなければならぬんですね。

現役世代のほうは、少子化対策を充実させたとしても、全体としては縮小のほうに向かいますので、高齢者の割合が、先ほど言ったように4割になります。社会保険料も年金の財源の働く世代の負担というのが非常に大きくなる。こういうことですから、それぞれが高い能力を身に付けて生産性を上げないと、社会全体として運営が難しくなり、いろいろと問題が発生するでしょう。社会保険のことを言いましたけれども、75歳以上の人口の方の2割が要介護となるでしょう。いろいろな社会設計や、さまざまな社会的な努力によって軽減することができるかもしれませんが、今までの統計だと問題が出る可能性があります。

では、こういう全体の状況の中で、女性の生き方として、どういう努力をしなければならないかということを、皆さんと一緒に考えましょう。少子化がここまで進んだことの背景、後回しとなった社会政策、

あるいは福祉など、経済政策以外の分野を申し上げましたけれども、政策内容がどうあるべきか、ということをもとに一緒に考えてみたいと思います。

皆さんは、どういうことが本当に必要で、どういう時代だったらいいのかなど考えているのでしょうか。私たちの時代には、まず就職における平等、雇用均等法、こういうことを推進して、それから男女共同参画基本法、これを1999年に国会が制定しました。当時、私は有識者のほうで、この制定に大きくかかわりました。国会では、全会派一致で、この基本法が通りました。そのことをお話ししますと、社会を変えていくには、まず法律を通さなければならないのです。具体的な政策ははっきりしないけれど、その分野全体として推進しなければならないということがわかっているときは、基本法という形でその分野の主流化を図る、メインストリーム化を図るんですね。

人間社会で一番難しいのは、「ある考えを主流化する」ことなんです。それは、ほんとに難しいです。例えば女性は教育を受けなければならないのか、あるいはそれは後回しでもいいのか。いや、断固として平等に教育を受けなければならないという考えを主流化する。あるいは、大学教育を受けて、女性も将来就職する必要があるのか、ないのか。いや、これは必ずその能力を社会にも発揮して、還元すべきであるという考えを主流化する。そんなことは必要ないという人はたくさんいますから、考えを主流化するのです。あるいは、今であれば環境保全、CO2削減、そういう面倒なことは後回しでもいいんじゃないかという人はたくさんいますから、いやそれこそ文明の最前線だという考えを主流化するんです。あるいは、ハンディキャップのメインストリーム化、ノーマライゼーションという考え方の主流化、今はダイナシティという言葉を使いますが、多様性の許容、こういう考え方も主流化する。このような「考えの主流化」というのには本当に大変な努

力が要ります。

わが国では男女共同参画の遅れが著しかったので、この考えを主流化しましょうというときに、基本法を作るということになるんですね。遅れが著しかったというのは何を根拠にそう言うのか。それはいろいろな統計をもって証明すればいいんです。例えば、日本の経済の国際水準。これは何番目でしょうか。世界で3番目です。民主主義国としては2番目です。1番はアメリカで、2番が日本なんです。まあ、よくも無資源国でここまで発展できたもので、上の世代の努力はすさまじかった。続く世代にその考えがあるかどうかかわからないけれど、こういう奇跡を成し遂げた国なんですね。もちろん、そこには規制もあった。先ほど言ったように後回しの部分もあった。あらゆる統計を取っても、生活水準全般で世界で2位というわけにはいきませんが、5番、6番の中に入ります。寿命だって世界一です。

こういういろいろな統計の中に、男女共同参画、ジェンダーイコリティという、この指標を入れるとどうなるか。例えば賃金格差、あるいは会社や政策決定の場での幹部の女子の割合。こういう合成指標があります。国連が発表しているジェンダー・エンパワーメント・メジャー（GEM）という指標があります。これですと、わが国は50何番目か60何番目になるんです。2005年のときは54番目。今だったら70番目ぐらいになっているかもしれません。日本が遅れたというんじゃないで、それ以外の世界各国が猛烈な努力をしているから、日本がそこそこの努力をしているようでは、負けてしまうのです。ここは極端に遅れた分野なので、ここは改善しなければならない、というのが政治の課題となって、だったら基本法を、ということになるんです。基本法がない時代には、憲法の両性の平等しか、広い意味での法的な思想性とそれを推進する法的な考え方は明記されていない。ここはやはり基本法が必要であると考えます。

それで1999年に基本法ができました。何がいいのかと言うと、基本法ができると、政府は基本計画を定める責務が生じるんです。国は男女共同参画、基本計画というのを推進することになります。自治体も例えば、こちら神奈川のほうも、あるいは横浜市も、自治体もそのような行動計画を立てる努力義務が生じてきます。自治体はマストじゃないけど、国はマストです。基本計画は2000年にできました。基本計画は5年ごとですから、2005年、私が大臣をやっていたときに第2次基本計画を書きました。5年ごとですからこの3月までに第3次基本計画がまた策定されています。毎回、少しずつ進歩しています。

基本計画ができますと、項目ごとに予算がつきます。予算編成というのはこうやって初めてなされるんです。予算がつけば推進ができるようになるんですね。また予算項目を見て、全くこのテーマに考えを及ばせていなかった方も、ああ、こういう時代になったのかな、しょうがないな、と受け止めてくれるようになる。なんとと言っても予算項目でジェンダーイコリティー系の予算がきちっと出てくることが大事だったんです。でも、そのためには、さかのぼって基本計画がなければならず、そこに項目がきちっと列挙されてなければならず、それから基本計画が策定される法的根拠、これには基本法が制定されてなければならず、それは国会でしかできない。かつ、国会で多数を取っていないければ、法律を成立させる採決に持ち込むことができないということなんですね。

そういう意味で最後は法律にならないと世の中の改善が進まないけど、先ほども学長室でお話をしていたんですが、このすべての前の段階でなされている、偉大な努力があるんです。その偉大な努力は、先人の生きた努力です。そうやって苦労して、この分野の法律の欠落のために、このような苦労のある人生を余儀なくされていると発信する。それにめげずに、そこを生きて発信して、続く世代に同じ苦労は繰り返

返させないという、無数の人々の努力があるのです。

さらにそれだけでは不十分なんです。皆さんは今大学にいますけれども、これをまとめて思想化する、「思想の先導」というのがあって、初めて法は制定されるんです。法律は国会議員の何かの思いつきで作られるものではないです。私は中に入っているからよくわかるんです。法律ができるまでには、思想の先導がなければなりません。思想の先導は、大学によってなされるんです。大学は、まさに時代がどういうふうになっていくべきなのか、これを考えを総合して提示する場なんです。でも、その人たちが考えを総合する個々のデータ、それはすべてその苦勞を生きた人からなんです。思想として総合されるということがあると、その苦勞も本当に無にもならず、続く世代にはよりよいものが提供されるのです。この最後にいくチェーンのどこが切れても、その時代の努力というのは無に帰す。だから結構緊張を持ってみんなやらなきゃならないというのが、社会変革の努力の在り方なんですよ。

男女共同参画というのは、そういうふうにして今日、ようやく第3次計画までできています。その中には2020年までに幹部に占める女性の割合3割というのを、私の第2次の大任のときに書き込み、第3次にも堅持してもらっています。そういう数値目標を置いています。2020年というのはまだあと10年くらいはありますけれども、幹部の3割が女性というのはあり得ない社会の構造ですね。今でもちょっと考えられないですね。5年前だったらもっとあり得なかったから、こういうことを主張すれば、それは集中砲火を浴びることになるんだけれども、だれかがそれをやって、とにかく時代を一步でも二歩でも進めなきゃならないのです。数値目標が入っていなければ、政府のほうは非常に楽なんで、予算もそんなにつけなくていい。数値目標を入れられると、みんなきりきりまいするんですね。

戦い方には、どの時代も、どの分野でも勝負のしどころというのがあるんですよ。その勝負のしどころを見間違えると、闘っているようで、本当の戦いをしないですね。政策推進のときは、数値目標を入れなければ、大きな推進運動にはならないから、もし皆さんが政策関係のところに行ったら、そのときにはそのことを覚えておいてほしいんですね。とにもかくにも、そういう努力をしたけれども、しかし全く不十分です。ほかの国はもっと努力したから、もっと高いランキングになっていて、わが国は引き続き社会政策の著しい遅れの中にあるということ、誠に残念だと思います。

男女共同参画の遅れが少子化の理由だったというところの説明がまず必要だったし、その説明をみんなに受け止めてもらうのも、また大変難しい作業でしたが、そこはなんとなく定着してきたと思います。この国では仕事を続けるか、家庭を持つかの二者択一が迫られていた。それは男女共同参画が実現していないからそうなっちゃうんです。普通の国であれば、ごく普通に子どもを育てながら仕事を続けることができますから、育児休業を楽に取って、手が掛からなくなったら職場に戻って、全く地位も所得も失わずに、残り90歳までの人生を普通に職業人として生きればいわけです。そういうことが可能なんです。これを実現するのが少子化対策のまず第一歩なんです。

少子化対策は、いろいろな政策を総合的にまとめないと駄目なんです。なぜかという、社会政策の根本は、困っている状況、これを改善することなんです。これを最小化するんですね。人の苦労を最小化するという考え方でもいいと思います。トルストイの『アンナ・カレーニナ』の冒頭の文句じゃないけれども、人の困り方はさまざまですから、これが1つの豪華一点主義の決定的な答えですというのは、社会政策ではないです。そういう政策はだれも助けることにならないです。ですからいくつかのパッケージが必ず必要なんです。

こういった途端に、なかなか政策推進というのは難しくなるんです。大臣であれば、「そう言えば、猪口さんはいろいろ言っているけど、結局一体何が必要なの、1つ言ってごらん」、ということになる。給付が必要なのか、保育園が必要なのか、奨学金が必要なのか、小児医療が必要なのか、周産期ケアが必要なのか、あるいは不妊治療が必要なのか、何が必要なのか、どれを重点化するのか言ってごらん、ということになるんですね。その質問自体が、経済政策オンリーでできたこの国の、管理に毒された質問ですから、その質問を聞くということ自体が、自己敗北的なんです。経済政策であれば、方程式を解くように1つの解があり得るんです。最適化というのがあるかもしれないですね。だけれども、社会政策においては、人はさまざまな理由で困っていますから、すべてをやらなければならない。それをよいバランスで、真っ直ぐにやっていくんだと、こういうことです。今までその発想がなかったのだからなかなか難しかったと思います。少子化の流れを30年間で止めるのは。

日本の少子化対策というのは、2005年以前にもありましたけれども、エンゼルプランから始まり、やむを得ず働く女性のための保育園を作る、これが基本の考え方です。やむを得ず働くということですから、積極的な教育の成果を社会に還元し、自分のエンパワーメントを社会のエンパワーメントにつないでいくという発想がない。すべての女性が働きたいかもしれないという前提を取っていないと思いますね。

今は、働いていない女性に手を差し伸べる政策の発想というのがないですね。保育園に子どもを入れるのには就労証明が必要ですが、就労証明を取るためには、2歳児がいるんで保育園に入れるという証明書を持っていらっしゃいと言われます。皆さんが2つの間を行ったり来たりすることになりかねなかったわけですね。今でも、自治体ごとに差異がありますけれども、両者を行ったり来たりしなきゃならないとこ

ろもあります。就労証明がなければ保育園に入れない。就職先のほうは、保育園に入れるという確約がなければ、あなたを雇うわけにはいかないということにもなりかねない。働いているかどうかということがあまりにもきつい基準となって、子育て支援が得られていないのです。

専業主婦であっても、地域活動、あるいは高齢者の介護のニーズが、さっき言ったような統計ですから、これからたくさん出てくるんです。そういうことで人生の一時期を働いていない時ってあるかもしれません。そのために子どもを預けなきゃならない。そういうことに対する弾力的な面が非常に少ない。いろいろ細かいことがありますけれども、保育園の数も不十分、幼稚園に通わせる場合は園費の補助などが後回し。保育士、あるいは幼稚園教諭、その処遇改善についての提案も優先順位が低い。あるいは施設を転換するとき、例えば認定子ども園に幼稚園を転換するとき、給食室を持たなければならないという、その施設補助費を出す、こういう細かいところの努力が足りないですね。政策も2005年以降は猛烈な洗い直しをして、総合的な少子化対策というのが打ち出されて、政策は進んではきていると思います。でも、法律が通っても、そうやって政策がある程度進んでも、一番ボトルネックとなるのは「人の考え」です。だから主流化というのは難しい。主流化をしなければ、絶対に政策は推進できないんだというのが、大臣職を務めた結果の私の印象です。皆さんに伝えたい印象です。

「主流化」をするというのはどうやったらいいんでしょう。皆さんそれぞれの立場で、自分がその立場に立ったら、努力してもらいたいと思います。私は2005年の10月に最初の少子化男女共同参画大臣に任命されたときに、まず自分の目の前にある課題は、今言ったような「主流化」だということを理解したんですね。そのころは主流化というのがなされていないで非常にマイナーでした。大臣職も17人がいるか

ら、もちろん末席大臣です。「猪口さんの大臣職って何？その舌噛みそうなことは？」、というぐらいで、非常に分野として認知度が低かった。それからいろいろな分野にまたがりますので、それを総合することというのも難しかった。

そこで私が考えたのは、こういうことです。主流化するとき、大臣として少子化対策をどうしようかと。子どもは、日本国どこでも生まれます。それぞれの地域に知事さん、首長ですね、その知事が自治体の責任者、知事の下にまた市区町村の首長がいます。そこでまず大臣と知事が対等な関係で政策的な推進を行うというような枠組みをつくらうということで、九州から北海道まで、男女共同参画と少子化対策大臣がその地域に行って全知事に集まってもらって、その地域の少子化対策、あるいは男女共同参画の遅れについての政策の洗い出しというのをやるということにしたんです。それを全国で10ブロックあるんですけど、踏破してやり抜くということをやったんです。そういうことはできないだろうとみんな思ったわけですね。大臣がそういうふうにはわざわざ知事のところに行く必要はないと。知事が全員東京に集まればいいことであるという考え方だったんですね。でも私は、そこは違うんだ、大臣が例えば九州ブロック、四国ブロック、あるいは近畿ブロック、そういうところに行くことが大事だと考えました。

政治というのは、自分の言葉というのはたくさんあるんですよ。でも体って1つしかないですね。皆さんも、きょうはこの貴重な時間を、この教室に来ているわけです。それは何かの考えで来ているのでしょうか。私もちょっとほかにも仕事があったんだけど、ここは滝澤先生の依頼でもあるし、それから東洋英和の皆さん、やっぱり女性として志を持って、そして一生懸命勉強してきた皆さんがいるんだから、私はその人たちに語るべき言葉を持っているだろうと思って来ているんですね。つまり、政治というのは、何を言っても「その人の身がどこにあるか」、

ドイツ語で言えばザインという言葉なんだけど、ザインがどこかということによって決定的な価値観が発信されるんです。これは結構重要なことなんです。いつか思い出す日がきます。口で何を言っても、ザインがどこかなんですよ。それを人は見落とさないです。だから自分が東京にいて、知事と呼ばつけるのと、自分が九州に行って、そこで、なぜその女性たちが30年間少子化の流れと男女共同参画の欠落の中で、いろいろと苦労しているのかを聞き出すのと、これには決定的な違いがあると思って、やっぱり自分が行くと言ったんですよ。そうしたら、官僚さんたちは、大臣がそうやって一生懸命行っても、知事は別の県には集まらないです。自分の県に来てくれれば知事は喜ぶけれども、隣の県からみんな知事が集まって、ブロック会議を大臣とやるということにはならないです。東京ならみんな行きますけどね、ということです。

そこまで中央集権的なマインドだとみんな思ってただけど、結果的には、全国、全ブロック行脚しまして、95%の知事が実際にその人の存在として、その会議に来ています。そしたら、いろいろなことが起きましたよ。私の考えたとおりなんです。まずそこに行くと、地元紙というのがあるんですね。神奈川のほうにも、地元紙があると思います。私、千葉県が自分の選挙区ですけど『千葉日報』という新聞があります。それぞれの地域にそういう新聞があります。大臣が来て、地元知事との政策対話となると、1面トップでそれが記事になります。これが主流化の一步ですね。そのあと、私の大臣室にたくさんのメールがきて、こんなメールがきました。「自分は町に嫁いで20年。毎日地元紙を見ているけれども、大臣と知事が対話したという記事で、テーマはこともあろうに、男女共同参画と少子化。これはあり得ない、こういう時代がきたんだと、そう思いました。」とありました。一度も今まで20年、そういうことはなかったと。たとえば大臣とどこかの地元

のだれかが対話したとしても、それは経済のことだとかダムのことだとか、新幹線が通るか通らないかということだったんだけど、今回は「子どもと女性」がテーマだった。時代が変わったと思いました。そういうメールです。

やっぱりある立場に立ったら、自分の体がどこに行くかで、そこで主流化というのを図ることができるんです。さらに面白いことを聞きました。大臣が来ちゃうということになると、知事公室という知事部局がありますけれども、そこに地元の保育園の主任が相次いで呼び込まれて、一体どうなっているの、うちの県ではどういうことが問題なのかまとめて言ってくれと、もう初めてそのようなお尋ねが、知事自らからありましたと。福祉課の人たちも、みんな知事の部屋のそばに部屋をとられて、特別室が設けられて、そこが子ども支援の特命室だというふうな命名もされましたと。かつては一番最上階の端っこのところにあった、なんか子ども福祉課みたいところが、知事公室のじゅうたんの敷いたその隣の一番隣の部屋に移って、そういう子どものための福祉の政策を司るところができましたと、そんなこともありました。いろいろな努力で、その時代の何かの歯車を一步、一步変えていくということも、その立場に立ったら大事なのかなというふうに思います。

90歳まで生きるとなると、いろいろな生き方が可能です。考えなきゃね。ちょっと皆さん大変だなと思いました。最近の若い人を見ると、2つのパターンがあると思います。1つはですね、それなりになんとか生き延びることができる時代ですから、2年ごとに仕事を変えることです。そういう人って結構いるんですが、これはどうかなと、実は思います。そんなにしなくても、90歳まで生きるんだから、必ず仕事を変える日が来ますから、2年ごとに変えなくてもいい。なんとか最初にきちっと就職して、そこで55歳まで働いたらいいと思います。2

年ごとに職場が変わるという人生から、2職の時代、2つの職業をやるという人生というのはどうでしょう。25歳から55歳まで1つの職業。55歳から90歳まで、まあ85歳ぐらいまでか、1つの職業。そんなふうには2つの職業を持てる時代というのが、皆さんの世代の大きな特徴だと思うんですね。

ちょっとリラックスして考えて、ほんとにやりたい職業にまず就いて、その中で、矛盾や限界を考えたなら次の職業に移るのはどうでしょう。私も大学教授、今も学会の会員だったり、客員教授やっていますが、でもやはり時代を変えるのに、もうちょっとストレートに変えないと考えました。論文を書いてだれかに読んでもらって、読んだ人が政策を変えるというんじゃ、遅すぎる、思想の先導もいけれども、実際の推進の歯車になろうと思って転職しました。55歳ごろかどうかはちょっとわからないですけども、とにかく今は、転職して国会議員という職業です。続けられていけばいいと思いますけれども、なかなか厳しいこの職業分野です。

そんなふうには2つのダブルキャリアを年齢ごとに考えるというのも、高齢化社会のときにも考えられることかもしれないのです。最初の就職ということをしつかりと受け止めて、強くそこで自己実現していくということが大事だと思います。今は、時代が味方をしていますから、育児休業も取りやすいと思います。

実際に育児休業の考え方そのものを主流化するのは難しかったんですね。子どもと仕事、なんで両方をできるのと思ってるの、とか、甘いんじゃないの、とか、さんざん言われたわけです。昔ならね。今だったら拍手してくれますよ。実際に私の場合でも、3人子どもを生みましたが、最初長男を生んだときは、全員から、そういう甘い考えで務まると思うのかとごく普通に言われたんです。いじめとか何かじゃなくて。普通の役所でもそうですよね。でも2人目、3人目と生まれ、3

人目となったときにはね、もうこれで悪いけど、来年は育児休業ですと言ったら、全員拍手でした。10年で考えが変わったのです。そういうふうに、考えを変えることは、みんなで主流化の努力すれば可能なことなんだというふうに思うのです。